

「自然と事業活動」関係開示

TNFD

枠組みベータ版公開

自然と事業活動との関係を投資家に開示する議論が進んでいる。国際組織「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」が、開示の基礎となる枠組みのベータ(試用)版を公開した。世界標準に発展する可能性があり、日本でも注目度が高まっている。世界を見渡すと生物多様性をめぐる議論が加速しており、気候変動に続いて「自然と企業」が主要テーマとなった。

「ベータ版はあくまでたたき台。開示の準備は一切、求めない。TNFDは意見を求め、参考として改良し、2021年の原口眞氏(MS&C)と成させる。ベータ版はADインシニアランス、日本語でも閲覧でき、グループホールディング、日本企業関係者も意見はベータ版の説を出せる。

明会を開き、こう強調。また「自然に関連した。3月の公開直後、企業に情報開示を促す風潮があったこと、手先で対応できるものではない」という、難易度の高

「自然と事業活動」をめぐる主な動き

出来事	
2020年7月	世界経済フォーラムがネイチャーポジティブ(自然を優先)によって10兆ドルの市場創出の報告書公開
21年6月	G7サミットで30年までに生物多様性を回復軌道に乗せると約束 TNFD正式発足
21年12月	日本の環境省と金融庁がTNFDのフォーラムに参画 TNFDが開示枠組みのベータ版公表
22年3月	環境省がネイチャーポジティブ経済研究会発足
22年7-9月(予定)	生物多様性条約第15回締約国会議で世界目標合意。「事業活動による生態系への影響を半減」などを盛り込む

くも、現段階で開示を求めない理由だ。体裁だけ整えても本質から外れる。ただ、TNFDの具体的な動きがFDFを正式発足させたい。枠組みを議論する34人には仏保険大手アクサグループや米資産運用会社のブラックロックなど世界的な金融機関の関係者が名を連ねた。日本から唯一、原口氏が参加する。

環境情報の開示と情報開示タスクフォース(TCFD)が先例になる。主要国の金融当局が参加する金融安定理事会のTCFDは17年、温暖化の影響と対応策を開示する枠組みを提示した。4月から上場する企業に対し、事業と自然との関係の開示をTNFDは事業の自然への依存度、与えて

いる影響、事業リスクが開示の基本となる。「LEAP」も提示し公開したベータ版は自然を陸、海、淡水、大気、土壌、発見、診断、評価、準備と手順を整理と定義付けた。自然の捉え方は国や地域で異なるため、TNFDと示をテストする予定注目の枠組み案のほとんどはTCFDと整合するが、「ロケション(場所)の検討」がTNFDならではの場所や利用する資源によって影響が異なるため、例えば水資源に乏しい地域で工場を操業するの自然への影響が大基準づくりを進めておきたい。水不足が深刻化すると操業が困難になり、事業リスクにスクになる。逆に雨量が多い場所だと、影響やリスクは小さい。日本でも自然保護という活動と連想するが、海外の議論は企業評価と自然を直結させようというビジネスがしている。議論を見誤ると評価を下げる恐れがある。

企業は資源調達や生産での水の利用、廃水浄化などで自然の恩恵を受けている。生物多様性が失われ、水の利用に支障が出る。と業績にも影響がおよぶ。こうした懸念から金業界が企業に対し、事業と自然との関係の開示をTNFDは事業の自然への依存度、与えて

自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が公開した開示の枠組み(ベータ版0.1)

①概念と定義

- 自然** = 陸、海、淡水、大気4領域で構成
- 影響** = 自然の状態の変化
- 自然関連の機会** = 影響を回避または低減すること
- 自然関連のリスク** = 組織にもたらされる潜在的な脅威

②提言(枠組み)で示された開示推奨項目

- ガバナンス…①取締役会の監視、②経営者の役割
- 戦略…③リスクと機会、④事業や戦略、財務への影響、⑤レジリエンス、⑥生態系・水ストレスの地域との相互作用
- リスク管理…⑦評価プロセス、⑧管理プロセス、⑨全体のリスク管理指標と目標…⑩指標、⑪目標とパフォーマンス

環境省の資料、TNFDベータ版v0.1リリースエグゼクティブサマリーを参考に作成

環境省の資料、TNFDベータ版v0.1リリースエグゼクティブサマリーを参考に作成

企業評価と直結 日本でも議論を

「TNFDは場所に関する議論は企業評価と自然を直結させようというビジネスがしている。議論を見誤ると評価を下げる恐れがある。意図を理解することにも、TNFDに関して原口氏は「意見をだし、原口氏」と助言。日本企業に繰り返し呼びかけた。

「TNFDと別の国際組織は、大企業の自然保全の目標を評価するの自然への影響が大基準づくりを進めておきたい。水不足が深刻化すると操業が困難になり、事業リスクにスクになる。逆に雨量が多い場所だと、影響やリスクは小さい。日本でも自然保護という活動と連想するが、海外の議論は企業評価と自然を直結させようというビジネスがしている。議論を見誤ると評価を下げる恐れがある。意図を理解することにも、TNFDに関して原口氏は「意見をだし、原口氏」と助言。日本企業に繰り返し呼びかけた。